

## 宮城県子育て女性就職支援拠点育成補助金に係る募集要領

### 第1 趣旨

この要領は、宮城県子育て女性就職支援拠点育成補助金交付要綱（平成29年6月27日施行。以下「要綱」という。）第17条に基づき、補助事業の募集の詳細について定めるものである。

### 第2 採択予定拠点数

要綱別表1の圏域ごとに1拠点（1団体）、合計6拠点（6団体）を選定し採択する。

### 第3 補助期間

要綱別表第2に定める補助期間に基づき、1拠点につき最大3か年度を限度に、事業計画に基づき補助する。

### 第4 事業計画の認定

要綱第3条第2項に基づく事業計画の認定申請の様式は、別記様式第1号によるものとし、その提出期限等は以下のとおりとする。

- (1) 提出期限 平成29年8月10日（木）午後5時まで（必着）
- (2) 提出方法 持参又は郵送とする。
- (3) 提出先 宮城県経済商工観光部雇用対策課（若年者雇用担当）  
〒980-8485

宮城県仙台市青葉区中央1-2-3 仙台マークワン12階  
みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）内

- (4) 提出書類 別記様式第1号及び添付書類一式 正本1部、写し6部
- (5) 留意事項

- イ 申請を取り下げの場合は、速やかに取下願（別記様式第2号）を提出すること。
- ロ 提出された申請書類は、原則として返却しない。取下願の提出があった場合も同様とする。

### 第5 事業計画の審査及び選定

第4の規定により申請のあった事業計画について、審査委員会において総合的に審査し、要綱別表1の圏域ごとに1団体を選定し、認定する。

なお、必要に応じ、資料の追加提出やヒアリング等を求める場合がある。

- (1) 審査基準

【審査項目及び評価内容】	配点
イ 事業内容 (イ) 事業内容は、補助金の趣旨・目的に合致した内容で、かつ効果的な内容となっているか ①女性の社会参画促進事業 ②就職支援事業 ③支援人材の育成・ネットワーク構築事業	20点

ロ 実施方針 (イ) 実施圏域内の現状及び課題は適切に把握されているか (ロ) 実施方針は補助金の主旨・目的を理解した内容か	20点
ハ 年度ごとの事業目標 (イ) 目標設定は適切か	5点
ニ 補助を受ける意義 (イ) 補助により期待される効果は適切か (ロ) 補助期間終了後の展開・展望は、継続的・自立的な内容となっているか	20点
ホ 拠点の設置状況 (イ) 拠点の設置場所は、事業効果の望める場所か	5点
ヘ 人員体制・実施体制 (イ) 人員体制は、事業内容と照らして適切か (ロ) 実施体制は適切か	10点
ト 団体の状況 (イ) 団体の財務基盤は良好か (ロ) 地域に根ざした活動を行っている、又は行うことが期待される活動内容か (ハ) 団体の既存事業との連携が期待できるか	20点
合計	100点

(2) 選定結果の通知

選定終了後、選定結果（認定又は不認定）を申請者に通知する。

なお、選定結果に対する異議申立、又は審査内容・選定経過等に関する問い合わせは一切受け付けない。

## 第7 認定に係るスケジュール

項目	日程
申請書類提出期限	平成29年8月10日午後5時まで（必着）
審査・選定	平成29年8月中旬から9月中旬
選定（認定）結果の通知	平成29年9月中旬以降
補助金交付申請	平成29年9月下旬
補助金交付決定	平成29年9月下旬

## 第8 その他の留意事項

- (1) 本補助金は、国の交付金（地方創生推進交付金（先駆タイプ））を財源として実施することから、会計検査院法第23条第1項第3号による検査の対象となる。この検査の結果、支出内容が不適切であると判断された場合には、補助金返還の対象となる場合がある。
- (2) 本補助金は、国の補助金又は給付金を受けている、又は受けることが確定している事業には充当しないこと。
- (3) 本補助金は、国の補助金を財源とした地方公共団体の補助金又は給付金、又は国の補助金を原資とした基金による補助金又は給付金を受けている、又は受けることが確定している事業には充当しないこと。

宮城県子育て女性就職支援事業計画認定申請書

平成 年 月 日

宮城県知事

殿

申請者

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印

宮城県子育て女性就職支援事業の認定を受けたいので、宮城県子育て女性就職支援拠点育成補助金に係る募集要領第3の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の名称 宮城県子育て女性就職支援事業

2 添付書類

- (1) 事業計画書（別紙1） ※交付要綱別記様式第1号（別紙1）に同じ
- (2) 収支予算書（別紙2） ※交付要綱別記様式第1号（別紙2）に同じ
- (3) 団体の概要書（別紙3） ※交付要綱別記様式第1号（別紙3）に同じ
- (4) 直近の決算書類
- (5) 登記事項証明書（発行から3か月以内のもの）
- (6) 定款や団体の規約等の写し
- (7) 会社案内等のパンフレット
- (8) 県税事務所が発行する宮城県税の納税証明書（税目「全ての県税」について、事業計画の認定を申請する日までに納期限が到来した県税に係る徴収金に未納がないこと。）
- (9) その他知事が必要と認める書類

別記様式第2号（第4関係）

宮城県子育て女性就職支援事業計画認定申請取下願

平成 年 月 日

宮城県知事

殿

申請者

住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

印

平成 年 月 日付で申請しました宮城県子育て女性就職支援事業計画の認定申請について、下記のとおり申請を取下げたいので、届け出します。

記

取下げの理由